

PRAEVIDENTIA DAILY (1月16日)

昨日までの世界：ドル高に欧州通貨が負ける

昨日は、米経済指標の上振れもあってドルが対主要通貨でほぼ全面高となった（除く対カナダドル）。ドル/円相場は、前日からの回復地合いが継続し欧州時間までは104円台前半で推移した後、米1月NY連銀製造業景況指数が12.51と市場予想（3.5）を大きく上回り、12月分計数も0.98から2.22へ上方修正されたこともあって、先週の米非農業部門雇用者数の予想比大幅悪化を受けた懸念が更に後退、米長期債利回りの上昇と共にドル/円は104円台後半へ続伸し、一時104.69円へ上昇した。その後発表された米地区連銀報告では、殆どの地域・セクターで拡大が継続したとされ、緩やかな（moderate）拡大とした連銀の数が前回の7から9に増加した一方、緩慢な（modest）拡大とした連銀の数が前回の4から2へ減少するなど、相対的に良好な報告を行った地区連銀数が増加しており、景況判断は上方修正されたとみられるが、既に経済指標の上振れで動いた後だっただけに、米長期債利回りやドルの反応は限定的となった。

豪ドルやNZドルの対米ドルでの下落はこれまでのトレンドに沿ったもので今後も続落するとみているが、ポンドの対ドルでの下落はこれまでのポンド高トレンドとやや異なるもので、また昨日は英10年債利回りの方が米国よりも上昇幅が若干大きかったことも整合的ではなく、ポンドは反発余地があるだろう。

主要通貨ペアの前営業日比変化率と、連動性が高い金利・株価・商品市況の変化

	変化率	米日2年金利差	米2年金利	日2年金利	米日10年金利差	米10年金利	日10年金利	米株価	日株価	原油WTI	原油Brent
ドル/円	+0.3	+0.01	+0.01	+0.00	+0.01	+0.02	+0.01	+0.5	+2.5	+1.9	+0.6
	変化率	独米2年金利差	独2年金利	米2年金利	独米10年金利差	独10年金利	米10年金利	欧株価	米株価	原油Brent	西伊の対独格差
ユーロ/ドル	-0.5	-0.00	+0.01	+0.01	-0.01	+0.01	+0.02	+1.4	+0.5	+0.6	-0.05
	変化率	英米2年金利差	英2年金利	米2年金利	英米10年金利差	英10年金利	米10年金利	英株価	米株価		
ポンド/ドル	-0.4	-0.01	+0.01	+0.01	+0.01	+0.03	+0.02	+0.8	+0.5		
	変化率	豪米2年金利差	豪2年金利	米2年金利	豪米10年金利差	豪10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
豪ドル/米ドル	-0.6	+0.01	+0.02	+0.01	+0.02	+0.04	+0.02	+0.5	-0.2	+0.4	
	変化率	NZ-米2年金利差	NZ2年金利	米2年金利	NZ-米10年金利差	NZ10年金利	米10年金利	米株価	中国株価	CRB	
NZドル/米ドル	-0.5	-0.01	+0.00	+0.01	-0.01	+0.01	+0.02	+0.5	-0.2	+0.4	
	変化率	米加2年金利差	米2年金利	加2年金利	米加10年金利差	米10年金利	加10年金利	米株価	原油WTI	CRB	
米ドル/加ドル	-0.1	+0.00	+0.01	+0.01	+0.03	+0.02	-0.00	+0.5	+1.9	+0.4	

(注) 為替相場、株価および商品価格は前営業日比変化率、金利は前営業日比変化幅(%ポイント)。

きょうの高慢な偏見：失業保険申請も減少トレンド回帰

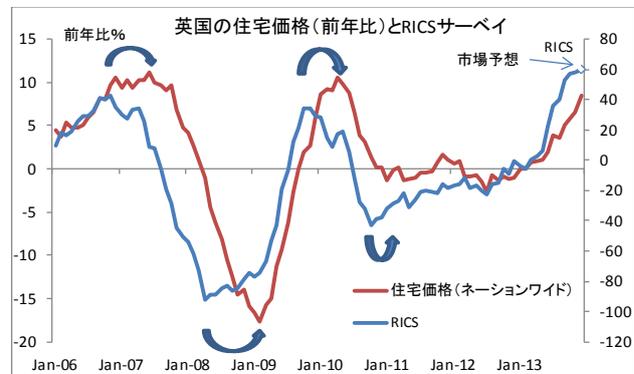
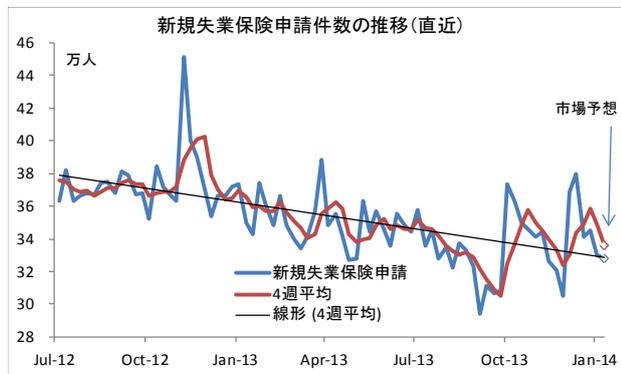
本日の相場材料としては、①Lockhart アトランタ連銀総裁発言（7：45、ややハト派、投票権なし）、②英12月RICS住宅価格指数（東京時間9：01、前月58、市場予想60）、③豪12月雇用統計（9：30、雇用者数変化：前月+2.1万人、市場予想+1.0万人、失業率：前月、市場予想共に5.8%）、④ユーロ圏12月HICP前年比確報値（19：00、速報値+0.8%、市場予想+0.8%）、⑤Weidmann 独連銀総裁発言（19：00、タカ派）、⑥米12月コアCPI前年比（22：30、前月、市場予想ともに+1.7%）、⑦米新規失業保険申請件数（22：30、前週33.0万人、市場予想32.8万人）、⑧Williams サンフランシスコ連銀総裁発言（23：00、ややハト、投票権なし）、⑨米1月フィラデルフィア連銀製造業サーベイ（0：00、前月6.4、市場予想8.7）、⑩米1月NAHB住宅市場指数（0：00、前月、市場予想ともに58）、⑪Bernanke・FRB議長発言（1：10、1月末で退任）、⑫Jordan スイス中銀総裁発言（2：00）、などが予定されている。

最も市場を動かしそうなのは豪雇用統計だが、雇用者数変化は市場予想対比での振れが非常に大きい統計であるため「出たとこ勝負」の面が強く、市場予想を上振れすれば豪ドル高、下振れすれば豪ドル安要因だが、豪州経済の基本的な流れとしては、今年後半以降に豪州における鉱業関連投資減少からくる景気下押し圧力をRBAは懸念してこれまで利下げを行ってきたことから、少なくとも今年前半に多少良好な経済指標が相次いだとしても利上げの可能性は皆無といってよく、むしろRBAが緩和バイアスを維持している中で、市場予想を下回る場合の利下げリスクと豪ドル安余地の方が大きく、豪ドルは対米ドルでの戻り売りスタンスが有効とみ

ている。

米国では新規失業保険申請件数で12月初の大幅増加後の反落基調が続くかが注目される。新規失業保険申請件数は、振り返ってみれば10月前半には政府機関一部閉鎖の影響、そして12月には悪天候の影響（発表された当時は感謝祭や年末休暇に絡む季節調整の困難とされていた）から大きく増加していたが、ここへ来て再び昨年後半以降の減少トレンド（下図の線形トレンド線）に回帰してきており、市場予想程度の結果であっても先週の米雇用統計の悪化が一時的だったとの見方を強めることとなり、ドルの更なる回復要因となる。ドル/円は再び雇用統計前の105円乗せを窺う展開となろう。

英国では東京時間朝方にRICS住宅市場サーベイが発表される。通常、発表後にはあまり反応がないが、欧州時間に入ってから遅れて反応が出てくることがあるため注目される。この統計は住宅価格の前年比に対して半年から1年程度ピーク/ボトムが先行する特徴があり（下図を参照）、RICS指数の更なる改善は、少なくとも今後半年から1年程度は英住宅価格の前年比伸び率が更に拡大する可能性を示唆する。英国では住宅市場主導で景気が強く回復しており、既にBoEはマクロープルーデンス政策を通じて引き締めを開始しているが（年初より銀行に対する住宅ローン向けの低利融資制度<FLS>を終了している）、更なる住宅市場の過熱は、失業率の低下傾向と相俟って、更なるマクロープルーデンス政策面での引締めでは足りず利上げあるいは量的緩和縮小が必要との見方に繋がりが易い状況となっており、ポンド下支え要因となっている。



#### ディスクレイマー

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、全てお客様ご自身でご判断下さいませようよろしくお願い申し上げます。

当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。

当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。当資料は購読者向けに送付されたものであり、購読者以外への転送を禁じます。

プレビデンティア・ストラテジー株式会社

金融商品取引業者（投資助言・代理業）関東財務局長（金商）第2733号

一般社団法人 日本投資顧問業協会 会員番号 012-02641